

2026年12月期第2四半期 決算説明会

2026年8月3日
日本電気硝子株式会社

(本日の内容)

1. 2026年12月期第2四半期業績概要
2. 2026年12月期業績予想及び配当予想

2026年12月期第2四半期業績概要

2Q（累計）連結業績の概要

(億円)

	1Q	26/12期 2Q	2Q累計	25/12期 2Q累計	増減 (%)
売上高	751	813	1,564	1,537	1.7%
営業利益 (利益率)	64 (8.6%)	48 (6.0%)	113 (7.3%)	166 (10.8%)	△31.8%
営業外損益	24	24	49	△24	-
経常利益	89	73	162	142	14.7%
特別損益	34	△85	△51	17	-
親会社株主に帰属する 中間（四半期）純利益	83	△19	64	100	△36.5%
1株当たり 中間（四半期）純利益（円）	111.48	△26.01	86.34	127.51	-
1株当たり配当金（円）	-	-	80	70	-

営業利益の増減要因

主な項目

- (+) ディスプレイ事業の販売価格の上昇及び販売数量の増加
- (-) ディスプレイ事業の全電気溶融設備への転換及び定期修繕に係る費用の増加
- (-) 医療事業用ガラス製造設備の立ち上げ費用の増加
- (-) 原燃料価格等の上昇

営業外損益の増減要因

- (+) 為替差益の発生…主に海外子会社の借入に係る債権債務の評価替えによるもの
26/12期2Q累計 為替差益 30億円
25/12期2Q累計 為替差損△41億円

特別損益の増減要因

- ・ 事業構造改善費用の計上…主に米国子会社の事業構造改革に係るもの（26/12期2Q累計 △129億円）

米国子会社Electric Glass Fiber America（EGFA）のシェルビー工場の生産活動停止及び レキシントン工場の譲渡について（2026年7月6日公表）

背景

- ・ 需要構造の変化、競争環境の激化により厳しい状況が継続
- ・ 収益改善と競争力強化を図るべく事業構造改革を実行
（EGFAの一部工場の閉鎖、オランダ・英国子会社の整理）
- ・ 生産性向上や製品ポートフォリオ見直し継続も、EGFAの収益改善には更なる時間が必要

➡ 北米におけるガラス繊維の生産から撤退を決定

【現状】

7月末 レキシントン工場譲渡に関するクロージング
8月末 シェルビー工場の生産停止（予定）

＝生産品目＝
レキシントン工場：住設用途のみ
シェルビー工場：自動車・インフラ・住設用途

特別損失の計上

事業構造改善費用 126億円 ※2026年12月期第2四半期（4-6月）
※主に本件米国子会社の構造改革に係るもの

経営資源を成長分野へ集中し、複合材事業の中長期的な成長と収益性向上を目指す

事業分野別の状況－電子・情報

ディスプレイ

- パネルメーカーの稼働は概ね高水準で推移
- 当社製品についても堅調な需要が継続

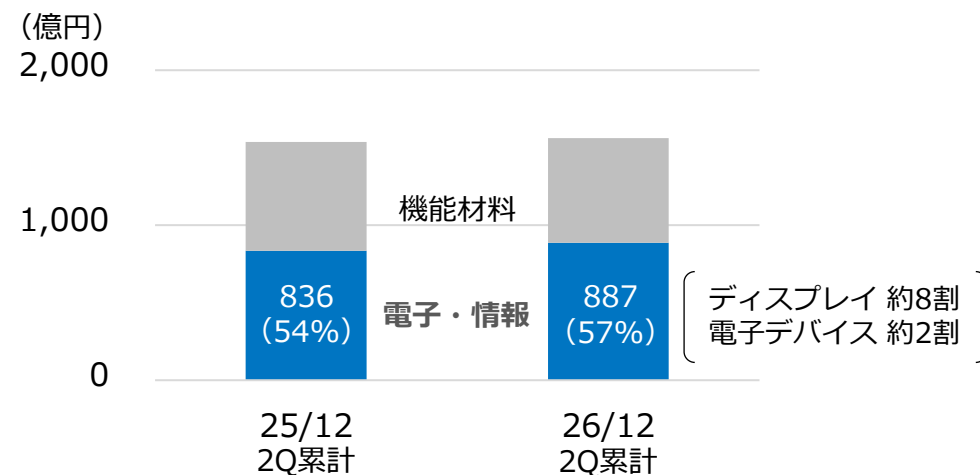
→ 売上高：前年同期比増加

電子デバイス

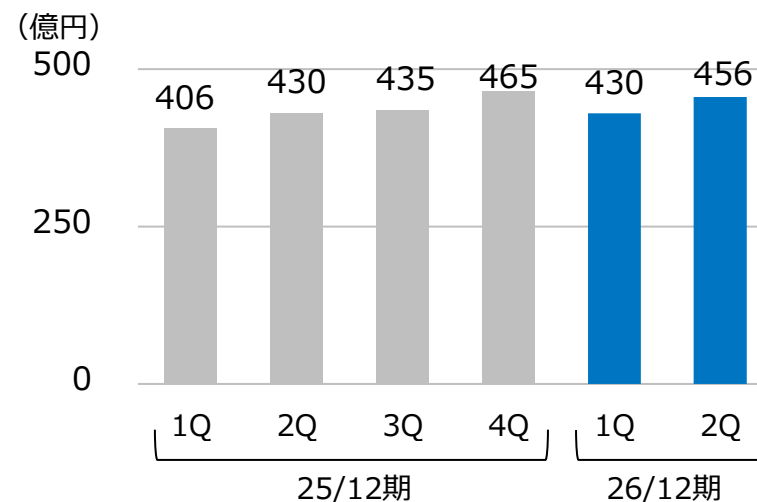
- データセンター関連製品を中心に販売が好調に推移
- 半導体向け製品の販売は前年同期比で減少

→ 売上高：前年同期並み

■ 売上高の推移



■ 四半期売上高の推移



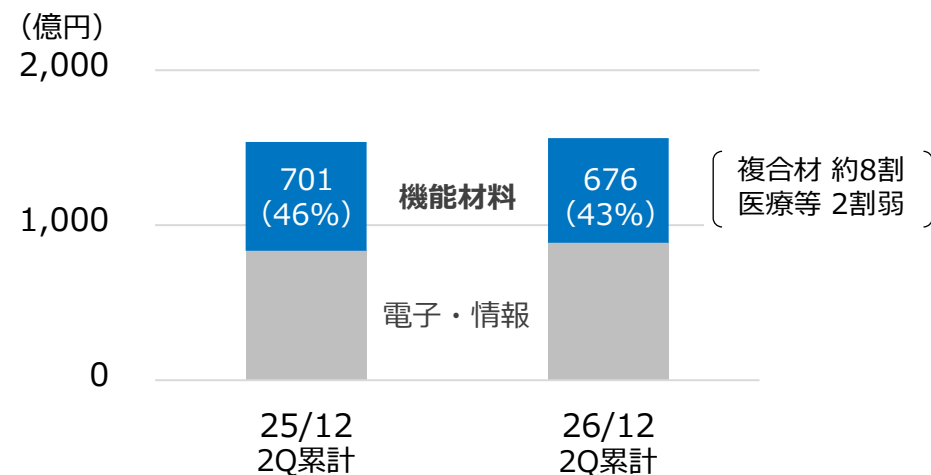
事業分野別の状況－機能材料

複合材

- 前年の英国子会社の事業活動停止等に伴う販売減少
(マレーシア拠点から一部代替供給)

→ 売上高：前年同期比減少

■ 売上高の推移

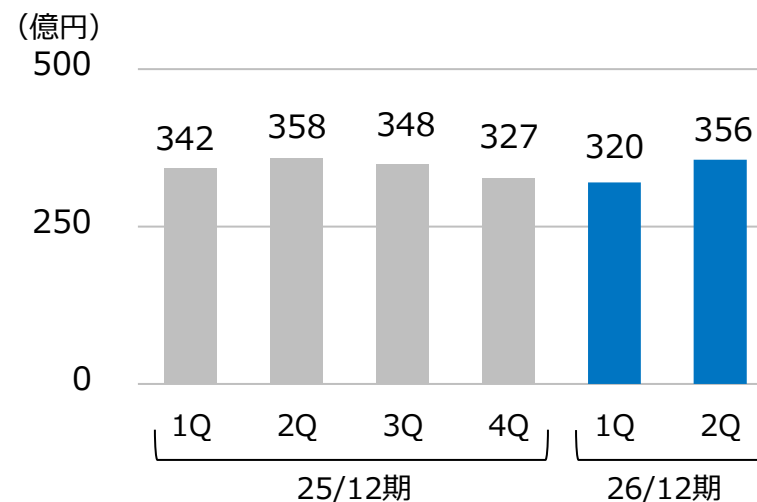


医療・耐熱・建築

- 医療：医薬用管ガラスは前年同期比で販売が減少
放射線遮蔽用ガラスの需要は堅調
- 耐熱：需要は堅調
- 建築：大型物件が少なく前年同期比で販売が減少

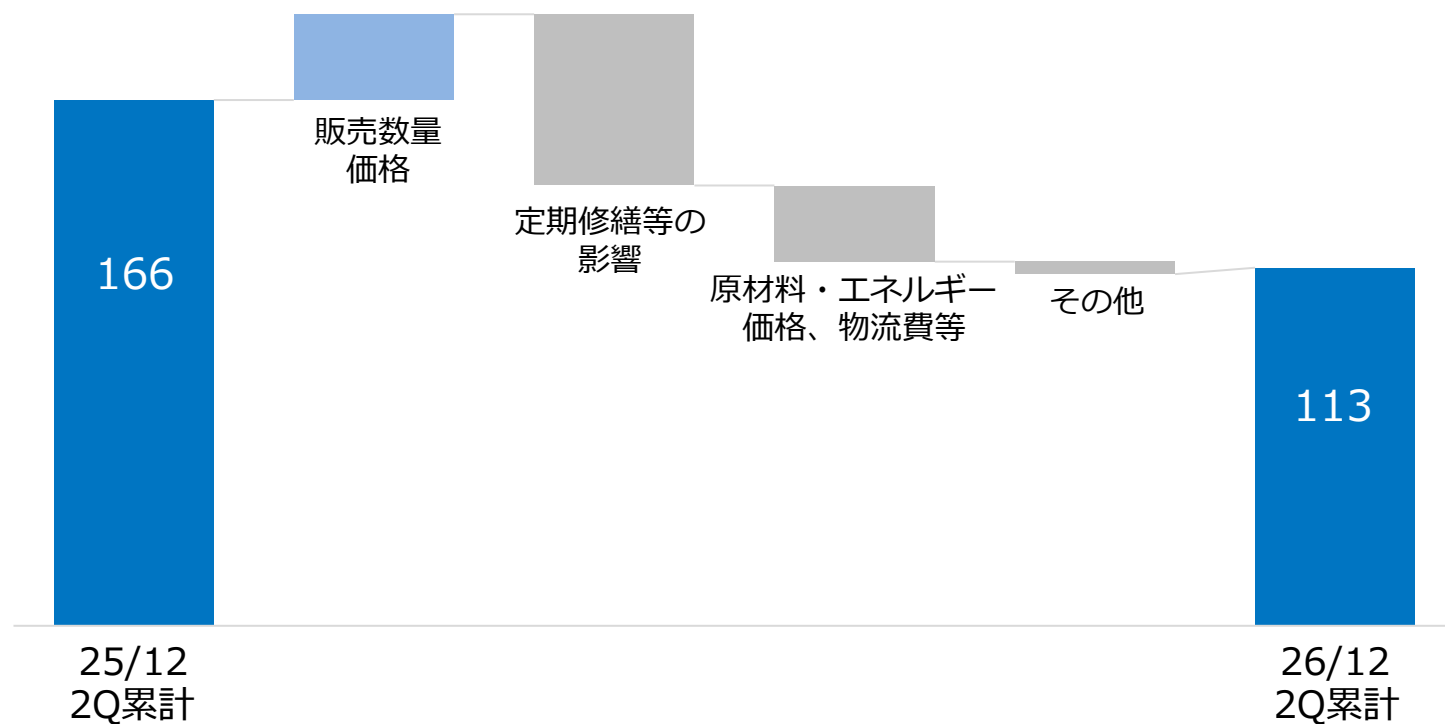
→ 売上高：前年同期並み

■ 四半期売上高の推移



営業利益の増減分析（25/12 2Q累計比較）

（億円）



主な要因

- (+) ディスプレイ事業の販売価格の上昇及び販売数量の増加
- (-) ディスプレイ事業の全電気溶融設備への転換及び定期修繕に係る費用の増加
- (-) 医療事業用ガラス製造設備の立ち上げ費用の増加
- (-) 原燃料価格等の上昇

2026年12月期業績予想及び配当予想

連結業績予想及び配当予想の概要

26年12月期 (億円)

	上期実績	通期予想	(参考) 25/12期	25/12期比 増減割合
売上高	1,564	3,000	3,114	△3.7%
営業利益	113	200	341	△41.4%
営業利益率	7.3%	6.7%	11.0%	-
経常利益	162	250	377	△33.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	64	150	296	△49.4%
配当予想 (円/株)	80	160	150	-

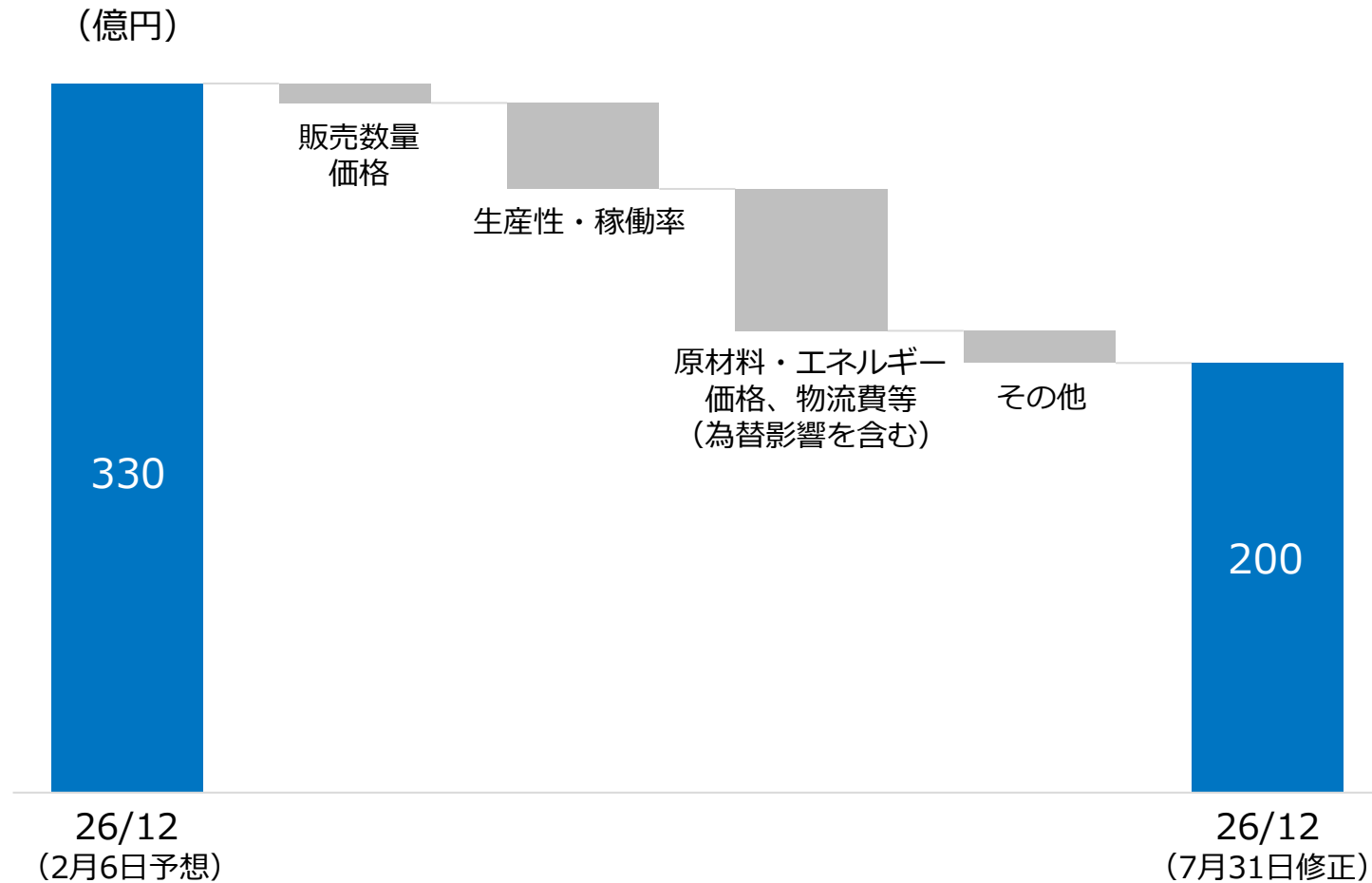
経済見通し

世界経済は、中国経済の減速に加えて、中東情勢の再度の緊迫化等、先行き不透明な状況が続くものと予想

想定為替レート

1 ドル = 160円
1 ユーロ = 185円

営業利益予想の増減分析（2月6日業績予想との比較）



主な要因

- (-) ディスプレイ事業の販売数量の減少
- (-) 複合材事業の生産性改善の遅れ
- (-) 原燃料価格等の上昇（為替影響を含む）
- (-) 複合材事業の欧米拠点閉鎖に伴う費用

下期の各事業の見通し

ディスプレイ

- 需要の一巡によりパネルメーカーの稼働が低下し、当社の出荷も若干減少する見込み
- 定期修繕に伴う費用の増加を見込む

電子デバイス

- 半導体用サポートガラスは需要回復を見込む
- プローブカード用基板は、上期比で販売増加を見込む
- データセンター関連製品は当初計画を上回る水準で推移する見込み

複合材

- 米国子会社における事業構造改革に伴い、売上高が大きく減少する見込み
- 低誘電ガラスファイバについては、製造設備の立ち上げを着実に進める

医療・耐熱・建築

- 医療、耐熱、建築事業のいずれも、安定した需要の継続を見込む
- 調理器用トッププレートの新製品の拡販を進める

ディスプレイ事業－超薄板ガラスの用途展開

ディスプレイで培ったオーバーフロー技術を活かした新製品開発を積極的に展開

● 人工衛星用ソーラーパネル

高い紫外線遮蔽性能を有し、軽量化したガラスStarveil™がソーラーパネルを保護します。



● ペロブスカイト太陽電池 ※開発中

高い紫外線遮蔽性能と高いガスバリア性によりデバイスを守り、長寿命化に貢献します。



● フォルダブルスマートフォン

直径3mmに曲げて割れない化学強化専用ガラスDinorex UTG®がディスプレイのカバーガラスとして採用されています。



● スピーカー振動板（ダイヤフラム）

スピーカー振動板用超薄板ガラスSonarion™を用いた振動板は、薄くて軽いので音の立ち上がりが速く、繊細な音の表現が可能です。

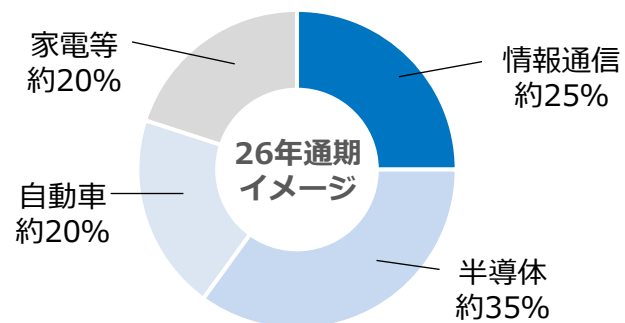


電子デバイス事業－情報通信分野の事業拡大

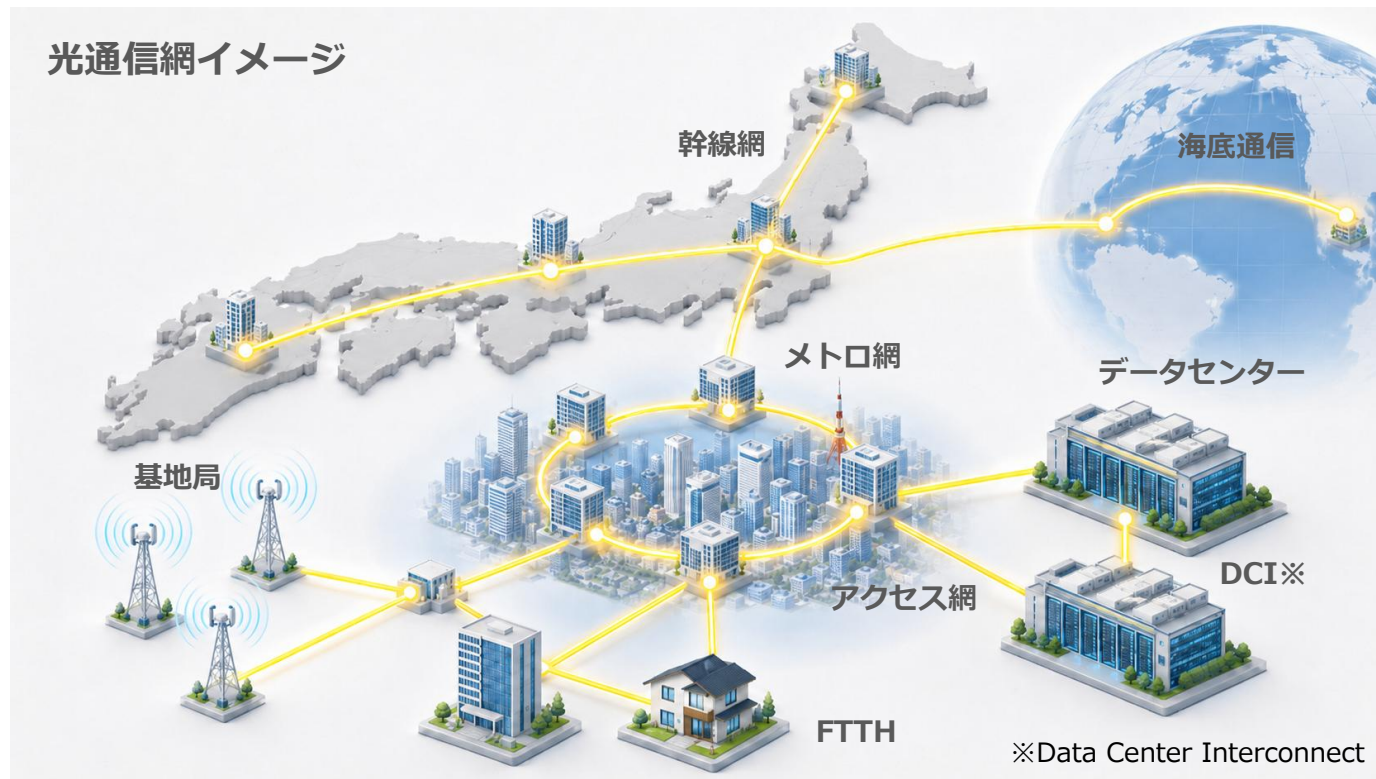
デジタル化やクラウド化の進展に加え、生成AIの急速な拡大を背景に、データセンターやデータセンター間の通信インフラへの投資が加速

光エレクトロニクス関連製品の需要が拡大

【電子デバイス事業の売上構成】



光通信網イメージ



■ 光ファイバ接続関連

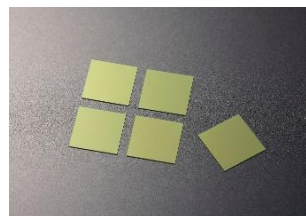


マイクロキャピラリー®



融着補強材用ガラス

■ 光トランシーバ関連



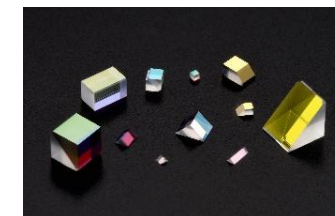
ガラス偏光子



マイクロレンズアレイ



ARコート付球レンズ



マイクロプリズム

マイクロキャピラリー[®] - AI時代の高速・大容量光通信を支える中核部材 -

- 光ファイバーをミクロンレベルで高精度に位置決め、保持する精密ガラス部品。光通信モジュールの小型化、高密度化、高信頼性には不可欠
- データセンターの拡大に伴い、高速・大容量通信向け需要が拡大

● 主な用途

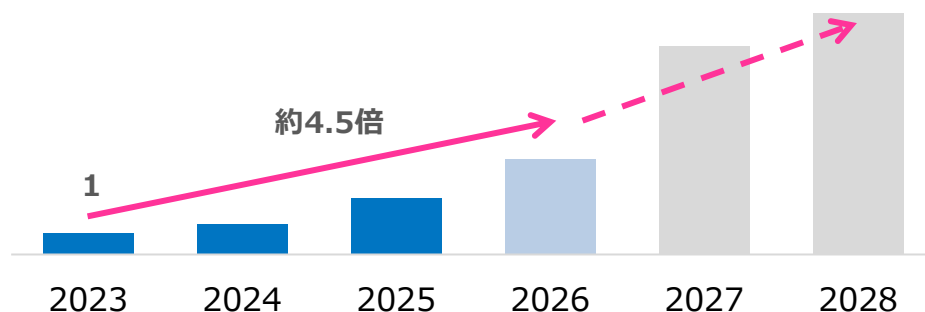
光トランシーバ、波長選択フィルター、アイソレーター、CPO（Co-Packaged Optics）といった光通信モジュールの一部として使用

● 当社の強み

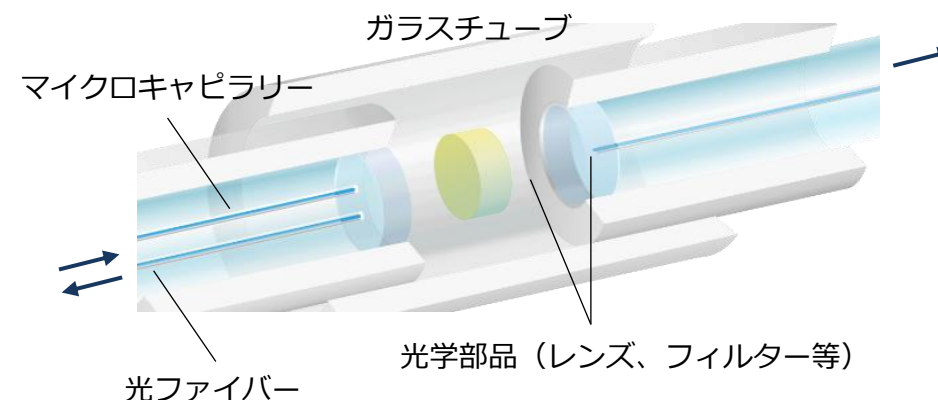
材料設計技術、高精度ガラス加工技術、豊富な製品ラインアップ（長方形穴・正方形穴・二つ穴など）

● マイクロキャピラリー[®]の需要見込み

さらなる需要拡大が見込まれる



マイクロキャピラリー[®]

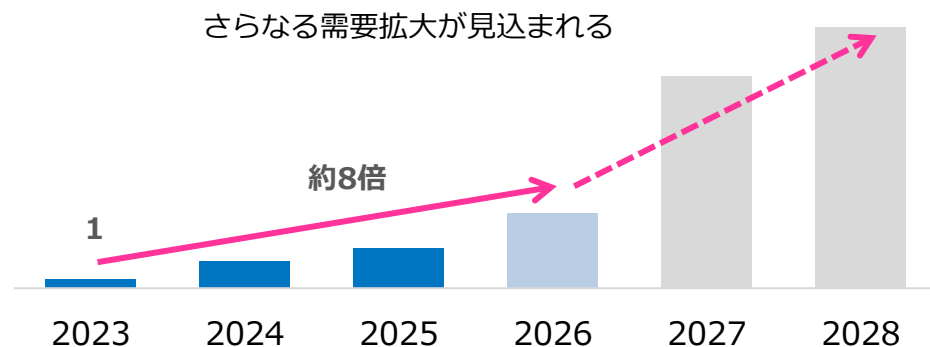


- 光の偏光特性を精密に制御する光学素子で、光信号を安定・高品質に伝送するために不可欠な部材
- データセンターの拡大に伴い需要が拡大

● 特徴

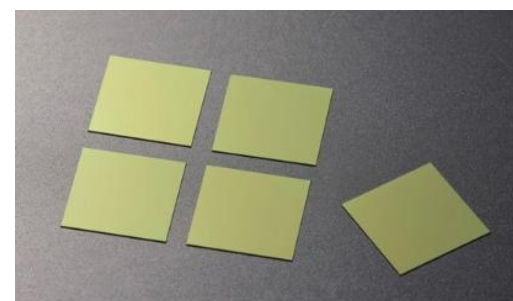
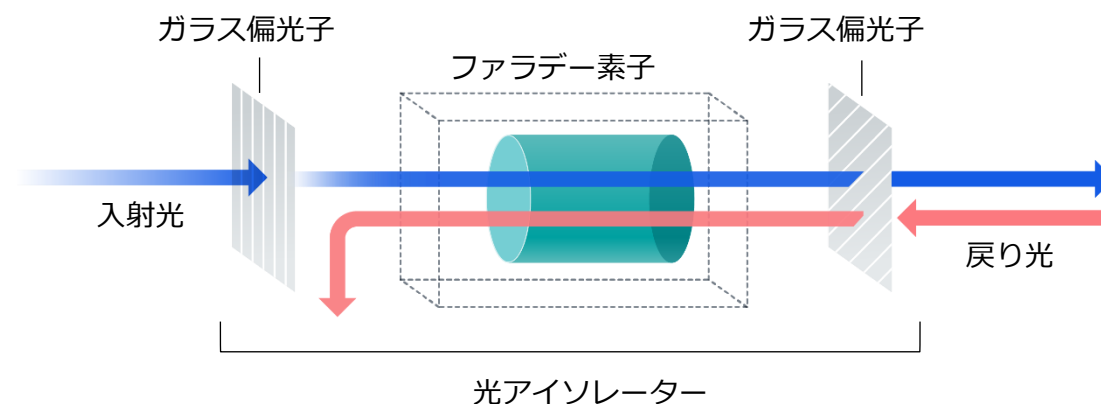
高消光比	必要な光を透過し不要な光を高い精度で遮断
均一な面内消光比分布	製品のどの位置でも均一な消光比性能を発揮
低挿入損失	偏光子を通過する際の光の損失を抑制
高信頼性	長期間の使用や温度・湿度の変化に対する性能

● ガラス偏光子の需要見込み



● 主な用途

光通信の光アイソレーター (※)

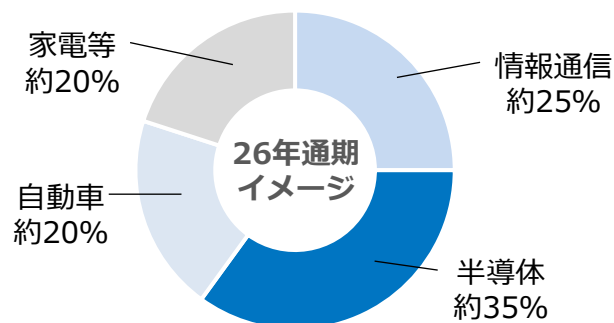


ガラス偏光子

※光アイソレーターとは？
レーザー光源に反射光が戻ると、出力が不安定になったり、ノイズが発生したり、光源が損傷する原因となる。こうした戻り光からレーザーや光通信機器を保護する役割を担う。

- 半導体の高性能化・高集積化を背景に、先端半導体関連市場の成長が続いている
- 製造プロセス部材や先端パッケージ向け材料に対する需要拡大を見込む

【電子デバイス事業の売上構成】



半導体用サポートガラス

26年上期の販売は前年同期を下回ったが、下期は需要回復を見込む

プローブカード用基板

引き合いが強く採用が進む。下期にかけて販売拡大を見込む

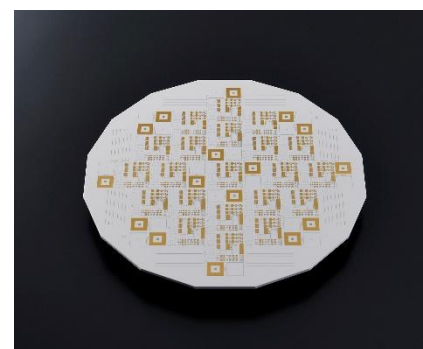
無機コア基板

半導体関連企業との共同開発を推進。28年以降の事業化を見込み、開発を継続中

■ 製造プロセス部材

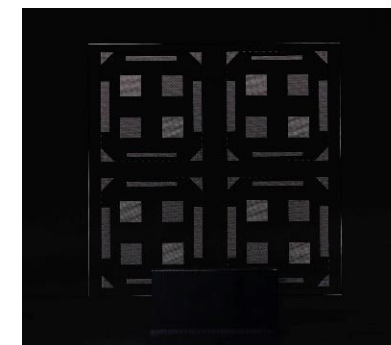


半導体用サポートガラス

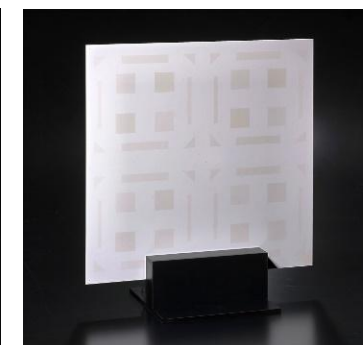


プローブカード用基板

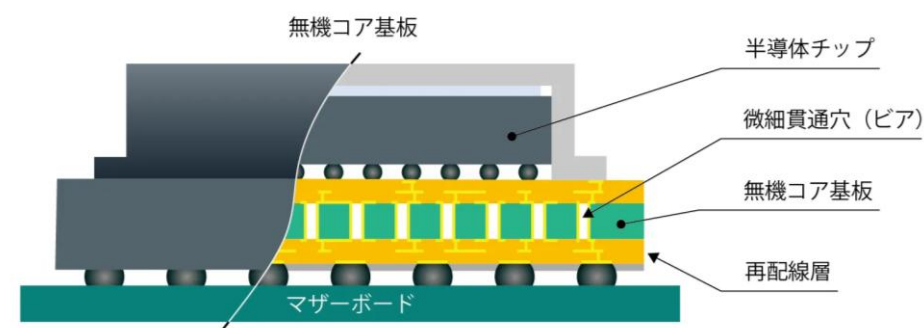
■ 無機コア基板（開発中）



ガラスコア基板



GCコア®



複合材事業－収益性を重視した成長事業へ

- 高付加価値製品への積極投資、新製品開発（電子材料用ガラスファイバなど）
- マレーシア拠点の収益性改善

高付加価値製品への積極投資、新製品開発

■ 低誘電ガラスファイバへの積極投資

通信関連等の基板材料向けの旺盛な需要への対応

- ・ 第1世代ファイバ…生産開始（26年4Q）
- ・ 第2世代ファイバ…生産開始（27年1Q）、能力増強検討（27年末）
（“D2ファイバ”）

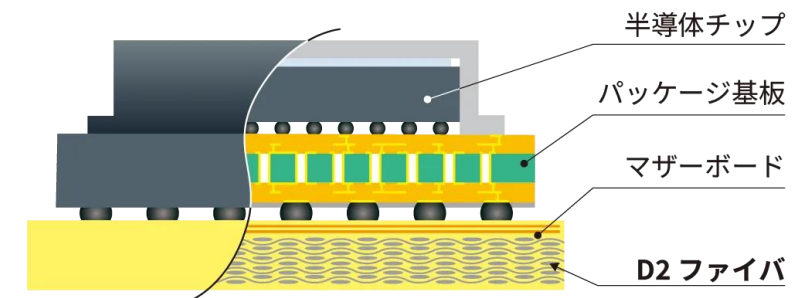
■ 低膨張ガラスファイバの開発

半導体パッケージ基板用途

製造プロセス開発～サンプルワークに向けた取り組み進行中



低誘電ガラスファイバ “D2ファイバ”



マレーシア拠点の収益性改善

『収益にこだわった経営』

- ・ 生産効率改善、コスト削減
- ・ 利益・コストを重視した販売戦略

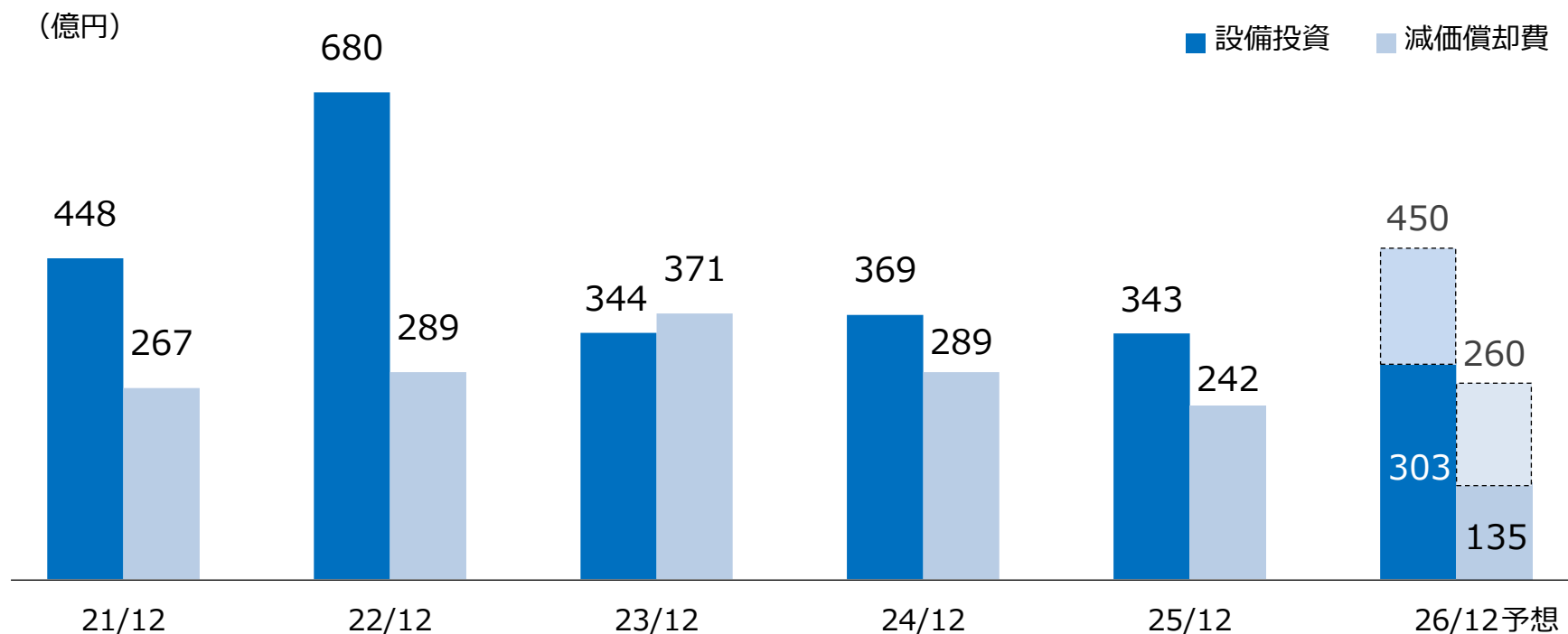
設備投資・減価償却費の見通し

設備投資

- 26年12月期：450億円程度（完工ベース）
ディスプレイ…全電気溶融技術の展開、能力増強・生産性改善投資、等
複合材…低誘電ガラスファイバ“D2ファイバ”への投資、等
上記のほか、プロセス開発、自動化対応、定期修繕、等

減価償却費

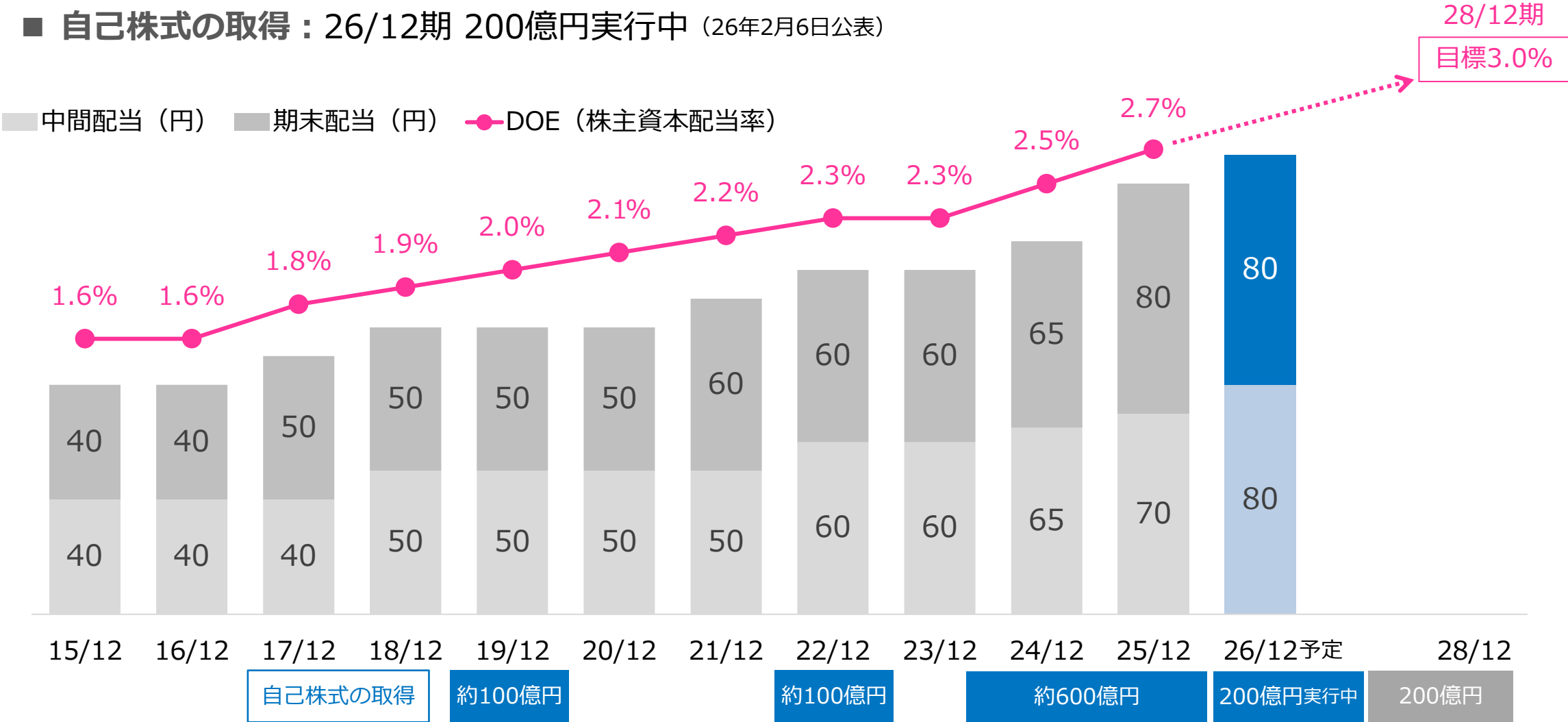
- 26年12月期：260億円程度



株主還元



- 配当：20年以上減配せず継続的に水準引き上げ → 26/12期 年間160円/株計画
- 自己株式の取得：26/12期 200億円実行中（26年2月6日公表）



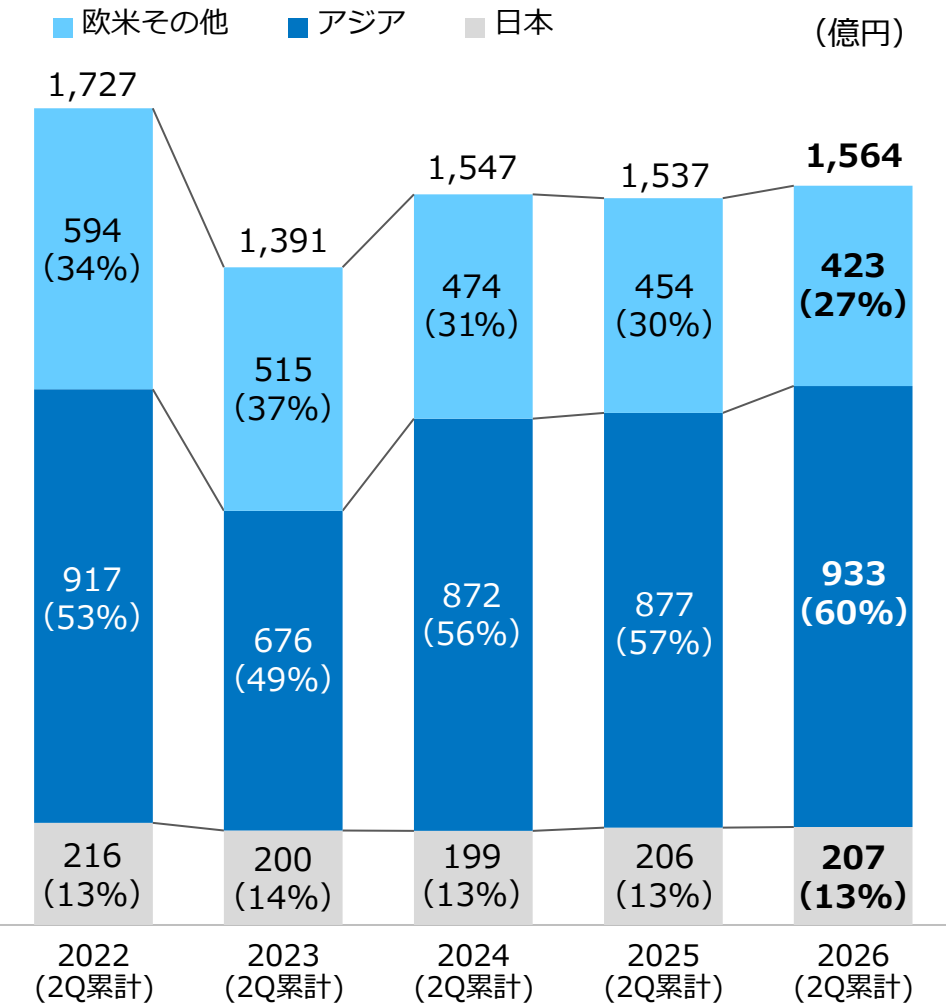
※DOE（株主資本配当率）＝配当総額÷連結株主資本

26年2月6日公表 EGP2028期間中に計画

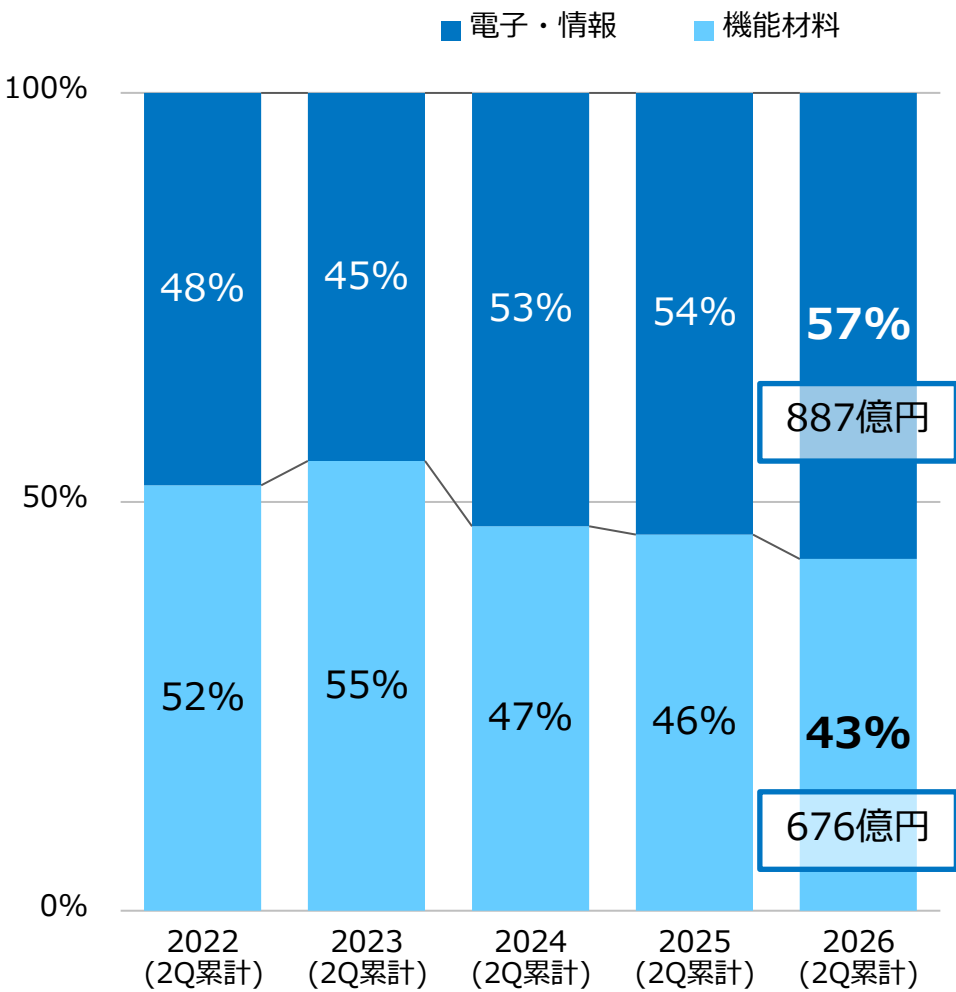
参考資料

地域別・事業分野別の売上高推移

■ 地域別売上高推移



■ 事業分野別売上高推移



連結貸借対照表



(億円)

	25/12末	26/6末	増減
流動資産	2,837	2,584	△252
現金・預金	1,207	1,006	△200
受取手形、売掛金及び 契約資産	618	600	△17
商品及び製品	503	459	△43
原材料及び貯蔵品	394	405	10
その他	113	112	△1
固定資産	4,176	4,159	△16
有形固定資産	3,606	3,614	8
無形固定資産	41	8	△32
投資その他の資産	528	536	7
資産合計	7,014	6,744	△269

	25/12末	26/6末	増減
負債の部	2,052	1,745	△307
支払手形・買掛金	389	347	△42
有利子負債	993	805	△188
未払法人税等	81	40	△40
特別修繕引当金	104	124	20
その他	482	427	△55
純資産の部	4,961	4,999	37
株主資本	4,164	4,068	△95
その他の包括利益累計額	759	894	135
非支配株主持分	38	35	△2
負債純資産合計	7,014	6,744	△269

連結損益計算書



		2024年12月期				2025年12月期				2026年12月期	
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売上高	億円	766	780	728	717	748	789	783	793	751	813
営業利益	億円	7	21	17	15	78	87	76	98	64	48
営業利益率	%	1.0	2.7	2.4	2.1	10.6	11.1	9.8	12.4	8.6	6.0
営業外収益（費用）	億円	38	35	△56	45	△17	△6	22	38	24	24
為替差益（差損）	億円	30	29	△57	42	△26	△15	17	36	16	14
経常利益（損失）	億円	46	56	△39	60	61	81	98	136	89	73
特別利益（損失）	億円	228	80	31	△227	13	4	4	20	34	△85
税金等調整前四半期純利益（損失）	億円	274	136	△7	△166	74	85	103	156	124	△12
法人税等	億円	△77	△30	14	△18	△23	△32	△38	△24	△40	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益（損失）	億円	196	105	5	△186	50	50	65	129	83	△19

連結キャッシュ・フロー計算書

	25/2Q	26/2Q	増減	(億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	186	241	54	
税金等調整前当期純利益	159	111	△47	
減価償却費	113	135	21	
その他	△86	△5	80	
投資活動によるキャッシュ・フロー	12	△96	△108	
投資有価証券の売却による収入	68	70	2	
固定資産の取得による支出	△109	△185	△75	
固定資産の売却による収入	63	24	△38	
その他	△8	△5	3	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△287	△360	△73	
自己株式の取得による支出	△124	△100	24	
配当金の支払額	△52	△60	△7	
その他	△110	△200	△89	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	15	44	
現金及び現金同等物の増減額	△117	△200	△83	
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,118	1,002	△115	

主要連結財務データ



		21/12期	22/12期	23/12期	24/12期	25/12期
売上高	億円	2,920	3,246	2,799	2,992	3,114
営業利益	億円	327	261	△104	61	341
営業利益率	%	11.2	8.1	△3.7	2.0	11.0
親会社株主に帰属する当期純利益（損失）	億円	279	281	△261	120	296
減価償却費	億円	267	289	371	289	242
設備投資	億円	448	680	344	369	343
研究開発費	億円	65	72	80	78	88
総資産	億円	6,981	7,479	7,039	6,951	7,014
有利子負債	億円	968	1,055	1,203	1,132	993
株主資本	億円	4,756	4,927	4,444	4,174	4,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	億円	698	315	△13	522	520
投資活動によるキャッシュ・フロー	億円	△317	△571	△207	426	△103
フリーキャッシュ・フロー	億円	381	△255	△221	948	416
自己資本比率	%	70.9	70.1	69.2	69.6	70.2
ROE	%	5.8	5.5	△5.2	2.5	6.1

日本電気硝子の概要



主要な事業内容

電子・情報

ディスプレイ
液晶ディスプレイ用ガラス
有機ELディスプレイ用ガラス
超薄板ガラス G-Leaf®
化学強化専用超薄板ガラス Dinorex UTG®
紫外線遮蔽超薄板ガラス

電子デバイス
半導体プロセス用ガラス
LTCC製品
機能性粉末ガラス
イメージセンサ用板ガラス
小型電子部品用管ガラス
光エレクトロニクス用ガラス
蛍光体ガラス ルミファス®

機能材料

複合材
機能樹脂強化用チョップドストランド
建築材料用ウェットチョップドストランド
樹脂強化用ロービング
セメント強化用耐アルカリ性ガラスファイバ WizARG®
電子材料用低誘電ガラスファイバ

医療
医薬用管ガラス
放射線遮蔽用ガラス LXプレミアム

耐熱
超耐熱結晶化ガラス ネオセラム®
調理器トッププレート用超耐熱結晶化ガラス StellaShine®

建築
防火設備用ガラス ファイアライト®
ガラスブロック
結晶化ガラス建材 ネオパリエ®

その他
照明用ガラス
ガラスエンジニアリング

会社概要

社名 日本電気硝子株式会社
Nippon Electric Glass Co., Ltd.

本店所在地 〒520-8639
滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号

創立 1949年12月1日

代表者 取締役会長 松本元春
社長 岸本 暁

資本金 32,155百万円

従業員数 連結 5,164名（2026年6月末）

事業内容 特殊ガラス製品及びガラス製造機械の製造販売

事業場 大津、滋賀高月、能登川、精密ガラス加工センター

営業所 大阪、東京

連結子会社 国内 9社
海外 13社
（マレーシア、中国、台湾、韓国、米国、欧州）

予想に関する留意事項

- ◆ 本資料に記載されている業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいて作成されたものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。
- ◆ 実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

Neg

日本電気硝子

(お問い合わせ)

日本電気硝子株式会社
コーポレートコミュニケーション部 IRグループ

TEL : 077-537-1702
<https://www.neg.co.jp>